

令和 5 年 5 月 23 日現在

機関番号：30106

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01711

研究課題名(和文)生活保護のスティグマと漏給が生じる場合の最適所得税制の研究

研究課題名(英文)A Study on Optimal Income Taxation with Welfare of Stigma and Roky

研究代表者

板谷 淳一 (Jun-ichi, Itaya)

北星学園大学・経済学部・教授

研究者番号：20168305

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：進化ゲーム理論を応用した生活保護におけるスティグマの形成の2つの理論モデルを構築した。

(1) 動学的統計的差別モデルにおいて、2つの長期均衡が生じた。ひとつは、不正受給者はゼロであったが、受給資格者もスティグマのためにだれも受給しない(完全漏給者)という均衡が生まれた。もう一つの均衡は、ある程度受給資格者も受給したが、不正受給者が多数が生まれた。(2) 動学的納税者の怒りモデルでは、両者が混在する唯一の長期均衡が得られた。その均衡では完全漏給者数は減少したが、不正受給者も存在している。この均衡の性質はドイツや日本の現状をうまく説明できる。この均衡が正しければ、一番望ましい政策は賃金率の増加である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

理論的な結論は、なるべく不正受給者および完全漏給者(資格があるのに受給しない人)を減少させるための最適な生活保護制度をデザインするための政策指針を得ることができた。しかし、統計的差別モデルを使うか、納税者の怒りモデルを使うかによって、到達可能な長期均衡点異なる。しかし、両モデルはほぼ同じ政策的なインプリケーションを与えている。特に、賃金率の上昇が一番の望ましい政策であることが示されている。給付水準を上げることが次に望ましい。本研究から得られた政策的インプリケーションは、ある程度の一般性および普遍性があるので、現実の生活保護制度をデザインする際に適用できると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Two theoretical models of stigma formation in welfare are developed by applying evolutionary game theory.

(1) In the dynamic statistical discrimination model, two long-run equilibria emerged. One equilibrium was that there were no unauthorized recipients, but no eligible recipients received benefits due to stigma (complete leakers). The other equilibrium was one in which some eligible recipients received benefits, but a large number of unauthorized recipients were created. (2) The dynamic taxpayer anger model shows that the only global equilibrium with both extremes is a mixed long-term equilibrium. In both equilibria, increasing benefits reduced the number of full leavers, but increased the number of unauthorized recipients. The most desirable policy outcome was an increase in the wage rate. The most desirable policy outcome was an increase in the wage rate, since an increase in the wage rate reduced both the number of full leakers and the number of unauthorized recipients.

研究分野：公共経済学

キーワード：スティグマ 生活保護 不正受給者 漏給 統計的差別モデル 納税者の怒りモデル

1. 研究開始当初の背景

マーリーズ (1971) は一定の税収を確保しながら社会厚生を最大化する最適非線形所得税理論を構築して、いかなる条件下で累進所得税制を正当化できるかを考察した。他方、生活保護の制度設計はアカデミックだけでなく実際の政策立において税制とは別個の問題として議論されている。これに対して、本研究では、生活保護の受給にスティグマが伴う結果、漏給 (生活保護を必要とする者が受給要件を満たしているにもかかわらず受給しない状態) が生じている状況下で、2つの制度を一体化して、共通の政府予算制約下で一つの社会的厚生関数の最大化して、最適所得税構造および生活保護給付水準および基準額を同時に決定するモデルを構築する。

2. 研究の目的

本研究は、生活保護の受給にスティグマによる心理的コストが伴う状況下で、最適非線形所得税制および生活保護の最適制度デザインの決定とその定量的な評価を目的とする。特に、本研究では、生活保護の受給にスティグマが伴う結果、漏給 (生活保護を必要とする者が受給要件を満たしているにもかかわらず受給資格者が受給しない状態) が生じている状況で2つの制度を一体化して扱い、共通の予算制約式の下で一つの社会的厚生関数の最大化して、最適所得税構造の導出と生活保護給付水準および生活扶助基準額を決定するモデルを構築する。さらに、個人の効用関数および労働能力分布の関数形を特定化して、労働供給の弾力性や所得分布の計量経済学的な推計から得られる推定値を用いて、理論モデルのシミュレーション分析を行い、生活保護給付水準および生活扶助基準額を定量的に導出する。

3. 研究の方法

本研究は以下の3点を目的として理論研究及びシミュレーション分析を行う。

生活保護の受給にスティグマによる心理的コストが伴う状況下で、最適非線形所得税制および生活保護の最適制度デザインの決定とその定量的な評価を目的とする。最適所得税制に関する分析は、一定の税収を確保しながら、社会厚生を最大化する所得税制を考察した Mirrlees (1971) により導入された最適非線形所得税理論がある。他方、生活保護の制度デザインはアカデミックだけでなく実際の政策立案においても税制とは別個の問題として議論されている。これに対して、本研究では、生活保護の受給にスティグマが伴う結果、漏給 (生活保護を必要とする者が受給要件を満たしているにもかかわらず保護されない状態) が生じている状況下で、2つの制度を一体化して扱い、共通の予算制約式の下で一つの社会的厚生関数の最大化して、最適所得税構造の導出と生活保護給付水準および生活扶助基準額を決定するモデルを構築する。さらに、効用関数および労働能力分布の関数形を特定化して、労働供給の弾力性や所得分布の計量経済学的な推計から得られる推定値を用いて、理論モデルのシミュレーション分析を行い、定量的な性質を明らかにする。低所得者層が不正受給するか労働供給を行うかを内生的に選択するモデルを想定する。その結果、非就労者のなかに不正受給者が存在することによってスティグマが発生する。このような状況において、政府は非就労者がどちらのタイプであるかを判断することは難しいので、Mirrlees モデル (1971) のように誘因両立条件を生活保護の申請者に課すことによって、不正受給者が多数応募するような逆選択を防止するようなモデルの構築も行う予定である。Besley and Coate のモデル (1992) においてスティグマのもう一つの源泉である不正受給者に対する『納税者の怒り』を挿入した中間および高所得階層の納税者の効用関数を想定した場合、生活保護制度およびスティグマの存在が最適非線形所得税制にどのような影響を与えるかを調べる。特に、高所得者に対する累進所得税制がこのような状況で正当化されるかどうかを考察する。

4. 研究成果

進化ゲーム理論を応用した生活保護におけるスティグマの形成の以下の2つの理論モデルを構築した。以下の点を明らかにした。

(1) 動学的統計的差別モデルにおいて、2つの長期均衡が生じることを明らかにした。ひとつは、不正受給者はゼロであったが、受給資格者もスティグマのためにだれも受給しない (完全漏給者) という均衡が生まれた。もう一つの均衡は、ある程度受給資格者も受給したが (つまり、完全漏給者は減少)、不正受給者が多数生まれた。

(2) 動学的納税者の怒りモデルでは、両者が混在する唯一の長期均衡が得られた。その均衡では完全漏給者数を減少したが、不正受給者も存在している。すなわち、完全漏給者および不正受給者が混在している均衡である。この均衡の性質は両タイプの受給者が現実存在しているドイツや日本の現状をうまく説明している。この均衡が現実への近似として妥当性があれば、一番望ましい政策は賃金率の増加である。次に望ましい政策は給付水準の増加である。なぜなら、後

者の政策は完全漏給者が減少するが、一方で不正受給者も増加する。他方、受給の際の露出度の強化（申請手続きや審査の厳密化）は、不正受給者を減少させるが、同時に完全漏給者も増加するので、社会的弱者を救済するという社会政策の観点からいうと望ましくない政策である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Kenichi Suzuki, Tatsuyoshi Miyakoshi, Jun-ichi Itaya, Akitomo Yamanashi	4. 巻 73
2. 論文標題 Existence, uniqueness, and comparative statics of Nash equilibrium in a game of voluntary public good provision with two public goods	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Metroeconomica	6. 最初と最後の頁 567-582
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/meca.12375	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Jun-ichi Itaya・Pierre von Mouche	4. 巻 -
2. 論文標題 Equilibrium uniqueness in aggregative games: very practical conditions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Optimization Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11590-021-01780-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Jun-ichi Itaya and Christopher Tsoukis	4. 巻 -
2. 論文標題 Social Capital and the Status Externality	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Economic Theory	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Jun-ichi Itaya and Chikara Yamaguchi	4. 巻 76
2. 論文標題 Are Moderate Leviathans Harmful to Tax Coordination?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 FinanzArchiv	6. 最初と最後の頁 165-190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ahmed Qasim, Jun-ichi Itaya	4. 巻 39
2. 論文標題 Heterogeneous Firms and Lobby Participation Decision	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 2415-2422
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Jun-ichi Itaya, Chikara Yamaguchi	4. 巻 Online First
2. 論文標題 Are Moderate Leviathans Harmful to Tax Coordination?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 FinanzArchiv (FA)	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1628/fa-2020-0003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jun-ichi Itaya and ken-ichi Kurita	4. 巻 20
2. 論文標題 Population Dynamics of Welfare Stigma: Welfare Fraud vs. Incomplete Take-Upt	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Junichi Itaya
2. 発表標題 Income Taxation, Equilibrium Indeterminacy and Taylor Rules: The Dual Roles of Money and Government Spending
3. 学会等名 Society for the Advancement of Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junichi Itaya
2. 発表標題 Evolutionary game of welfare stigma:
3. 学会等名 The Association for Public Economic Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

北星学園大学教員情報 板谷淳一 http://www2.hokusei.ac.jp/hguhp/KgApp?resId=S000244
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	栗田健一 (ken-ichi kurita)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------